

第2回 上下水道事業審議会 資料 (下水道使用料改定率検討)

用語の確認

流域下水道維持管理負担金

公共下水道エリアの汚水は、滋賀県が運営する浄化センターで処理をされている。
その処理に係る費用として、汚水量に応じて維持管理負担金を県に支払っている。

基準内繰入金（基準外繰入金）

地方公営企業の費用の内、国が定めた基準を満たす費用に対して一般会計が負担するお金。
それ以外の繰入金を「基準外繰入金」と言い、赤字補填のために一般会計が負担しているお金。

経費回収率

公費負担分を除く汚水処理に係る費用（以下、「汚水処理費」）を使用料収入でどれだけ
賄えているかを表す指標。

※使用料収入 ÷ 汚水処理費 × 100（%）

収益的収支（3条収支）、資本的収支（4条収支）

日常の事業運営に係る収入や費用を収益的収支

建設工事などの費用やそのための財源としての収入（補助金や借入れ）を資本的収支

課題の整理

公共下水道事業

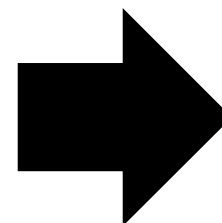
流域下水道維持管理負担金単価の改定による費用負担の増

農業集落排水事業

著しく安い使用料単価の是正
経費回収率が低いにもかかわらず、本市公共下水道事業や
県内農業集落排水事業と比較して安い使用料単価となっている。

両事業共通

多額の基準外繰入金に頼っている状況



使用料改定の検討が必要

第2回審議会の目的

前回整理した課題を解決するため、現在改定中の「下水道事業経営戦略」における計画期間である、令和9年度から令和18年度の**財政シミュレーション**をもとに、**使用料改定率**を審議する。

※財政シミュレーション

計画期間内の汚水量の減少による収入減、物価及び人件費の高騰、流域下水道維持管理負担金の単価改定などを考慮している。

審議において考慮すべき事項（前提条件）

基準外繰入金の削減

受益者負担、独立採算制の原則から、ゼロを目指す。

①使用料改定年度から0円 ②計画期間内に0円 ③計画期間内に1/2に削減

資金収支（現金収支）

計画期間内の累計でプラスになる水準とする。

※ただし資金残高が一時的にでもマイナスにならないことを考慮する必要がある。

経費回収率（使用料収入 ÷ 汚水処理費 × 100（%））

汚水処理に係る費用は使用料収入で賄うことが原則

使用料単価の統一

公共下水道への接続を進めていることも踏まえ、農集の使用料単価を最低限、公共と同じ水準にする。

なぜ、基準外繰入金を削減するのか？

受益者負担、独立採算制の原則

公営企業は、その運営に係る費用を、使用者からの**使用料収入をもって運営する**。

一般会計からの繰入金は、国が定める基準を満たす繰入れ（基準内繰入）に限定すべき。

赤字を補填するために繰入れ（基準外繰入）をすることは、「使用の有無」や「使用量の多寡」に関わらず、税金で市民全体が一律に負担する不公平な状態。



不公平感の解消

現在の使用料

公共下水道使用料（消費税抜き）

用途／区分	基本料金		超過料金	
	排水量	料金	排水量	料金 (1m ³ につき)
一般排水	10m ³ まで	1,200円	11 ~ 20m ³	145円
			21 ~ 40m ³	155円
			41 ~ 100m ³	165円
			101 ~ 500m ³	176円
			501m ³ 以上	185円
特定排水	—	—	751m ³ 以上	196円
公衆浴場排水	300m ³ まで	12,000円	301m ³ 以上	50円

※特定排水…工場・事業所などの排水のうち、1箇月当たりの排水量が750m³を超えるもの。

20m ³ 使用の場合 (税込み)
2,910円

農村下水道使用料（農業集落排水施設使用料）（消費税抜き）

用途／区分	基本料金		超過料金 (1m ³ につき)
	水量	料金	
汚水	20m ³ まで	1,900円	120円

20m ³ 使用の場合 (税込み)
2,090円

令和6年度の経費回収率、資金収支、基準外繰入金

		公共	農集	合計
経費回収率		100.2%	39.5%	84.5%
基準外繰入金 ※千円単位切捨	3条	5,202万円	2億6,655万円	3億1,858万円
	4条	5億5,655万円	2億1,121万円	7億6,776万円
	合計	6億857万円	4億7,776万円	10億8,634万円
資金収支		基準外繰入金により、資金不足は生じていない。		

現在の使用料を維持した場合

使用料を維持する（改定しない）ため、経費回収率は下がる。

	公共	農集	全体
経費回収率	94～99%	34～42%	79～83%

基準外繰入金の削減パターンごとの資金収支状況

	公共	農集	全体
①改定年度から0円	計画期間内に資金不足が発生		
②計画期間内に0円			
③計画期間内に1/2			

使用料収入総額シミュレーション

基準外繰入金の削減幅と、それに伴う現金収入の減に対応するための改定率を試算している。

➡ 3案とも資金収支はプラスを維持できる。

「基準外繰入金をどの程度削減するか」が、
「使用料改定率」に連動し、
それに伴い「経費回収率」が決まってくる。

使用料収入総額シミュレーション ①

パターン①		公共	農集	全体
基準外繰入	収益的収入	なし	なし	
	資本的収入	なし	なし	
資金収支（R18までの累計）		プラス	プラス	



パターン①		公共	農集	全体
改定率		30%（1.3倍）	162%（2.62倍）	
経費回収率		123～129%	89～108%	115%～121%
資金収支（各年度残高）				プラス維持
単価イメージ（20m ³ /税込）		3,780円	5,470円	
県内使用料比較		県内で1番高い	県内で1番高い	

使用料収入総額シミュレーション ②

パターン②		公共	農集	全体
基準外繰入	収益的収入	なし	R18までに0円	
	資本的収入	R18までに0円	R18までに0円	
資金収支（R18までの累計）		プラス	プラス	



パターン②		公共	農集	全体
改定率		20%（1.2倍）	127%（2.27倍）	
経費回収率		114～119%	77～94%	105%～110%
資金収支（各年度残高）				プラス維持
単価イメージ（20m ³ /税込）		3,490円	4,740円	
県内使用料比較		県内で1番高い	県内で1番高い	

使用料収入総額シミュレーション ③

パターン③		公共	農集	全体
基準外繰入	収益的収入	なし	R18までに半減	
	資本的収入	R18までに半減	R18までに半減	
資金収支（R18までの累計）		プラス	プラス	



パターン③		公共	農集	全体
改定率		11%（1.11倍）	55%（1.55倍）	
経費回収率		105～110%	53～64%	92%～97%
資金収支（各年度残高）				プラス維持
単価イメージ（20m ³ /税込）		3,230円	3,230円	
県内使用料比較		県内で3番目	県内で4番目	